

2020. 7

# JSS MONTHLY REPORT

## 特集【リビア】

### 緊迫するリビアを取り巻く関係各国の最新動向

#### I 世界の治安情勢

【ブラジル】 リオで犯罪組織間の抗争が激化のおそれ ..... 8

#### II 世界のテロ情勢

1 【世界共通】 米務省2019年国別テロレポートの注目点 ..... 13

2 【バングラデシュ】 テロ情勢改善も引き続き求められる慎重な対応 ..... 19

3 【パキスタン】 危惧される都市部での大規模テロ再発 ..... 24

#### III 世界の大衆運動

【エチオピア】 最大部族の騒乱をめぐる諸勢力の動向 ..... 28

# J S S M O N T H L Y R E P O R T

## (7月号の項目とその要旨)

### 特集 【リビア】 「緊迫するリビアを取り巻く関係各国の最新動向」

(本文 1頁)

内戦状態のリビアでは、国連が承認する「国民合意政府 (GNA)」と、それに反対するハフタル将軍率いる「リビア国民軍 (LNA)」とが、国家主権や石油利権をめぐる戦っている。

LNAは昨年4月に首都トリポリを制圧すべく大規模作戦を開始したが、トルコがGNAへの軍事支援を挺入れしたことで潮目が変わり、今年6月に撤退を余儀なくされた。

GNA傘下の部隊が中部の要衝シルトに迫る中、LNAを支援するエジプトなどが警戒感を露わにし、関係各国は軍事的関与を急速に深めている。

## I 世界の治安情勢

### 【ブラジル】 「リオで犯罪組織間の抗争が激化のおそれ」

(本文 8頁)

ブラジル第2の都市リオデジャネイロでは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策によって人々の行動が制限されたことにより、今年上半期のほとんどの罪種が大幅に減少した。

同州では今年に入って、ファベラ (スラム) における警察の犯罪組織取締作戦の際に市民の巻き添え被害が続出したことを受け、最高裁が6月初旬にCOVID-19のパンデミック下における同作戦を禁じた。

各ファベラを支配する犯罪組織が、この機に乗じて支配地域の拡大を図り、抗争を激化させることが危惧されている。

## II 世界のテロ情勢

### (1) 【世界共通】 「米務省2019年国別テロレポートの注目点」

(本文 13頁)

米務省が去る6月24日に公表した「2019年国別テロリズム・レポート」によると、昨年世界で発生したテロの死者数は前年比で大幅に減少したものの、世界のテロ情勢が悪化する前の2012年と比較すると依然として2倍以上となっている。

テロ発生国は89か国で、全テロ事件の約84%が西アジア、南アジア、サハラ砂漠以南の3地域に集中しており、特にブルキナファソで死傷者数の増加が目立った。攻撃手段別では、銃器や爆発物の使用が増加した。

### (2) 【バングラデシュ】 「テロ情勢改善も引き続き求められる慎重な対応」

(本文 19頁)

バングラデシュのダッカで邦人7人が犠牲となったレストラン襲撃事件から約4年が経過した。

同国では近年大規模テロは再発していないほか、2017年～2018年に活発に行わ

れていた過激派の主要拠点の摘発も昨年以降は頻度・規模ともに大幅に減少している。

しかし、過激派メンバーの検挙や警察官等を狙った小規模な爆弾テロ等は散発しており、同国の駐在員や出張者には引き続き慎重な行動が求められる。

### (3) **【パキスタン】 「危惧される都市部での大規模テロ再発」**

(本文 24頁)

パキスタンの主要都市部では、今年2月にバルチスタン州の州都クエッタ中心部の記者クラブ前で発生した自爆テロ以降、同様のテロは再発していないものの、首都イスラマバードや最大都市カラチでは小規模なテロが続発しているほか、イスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動 (TTP)」などのメンバーの身柄拘束も相次いでいる。

同国北西部で国軍が武装勢力掃討作戦を強化していることもあって、武装勢力が同国の政権に打撃を与えるべく、都市部での大規模テロを再発させることが危惧される。

## III 世界の大量運動

### **【エチオピア】 「最大部族の騒乱をめぐる諸勢力の動向」**

(本文 28頁)

6月末にエチオピアの最大部族オロモ族の有名歌手が殺害されたことを切っ掛けに、同部族による抗議行動が拡大し、暴徒が警察部隊と衝突したり、他部族やエチオピア正教徒を襲撃するなどして計239人が死亡した。

今回の抗議行動は著名なオロモ族優位主義者が扇動したものであり、同人は昨年10月にも死者78人を出した抗議行動を引き起こしている。

その他にも様々な勢力が騒乱に関与しており、今後、それらの勢力も絡んで暴力的事態が再発する可能性がある。

## 別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」(2020/8/1～8/31)

# 特 集

## 【リビア】 ～ 緊迫するリビアを取り巻く関係各国の最新動向 ～

内戦状態のリビアでは、国連が承認する「国民合意政府（GNA）」と、それに反対するハフタル将軍率いる「リビア国民軍（LNA）」とが、国家主権や石油利権をめぐる戦っている。

LNAは昨年4月に首都トリポリを制圧すべく大規模作戦を開始したが、トルコがGNAへの軍事支援を挺入れしたことで潮目が変わり、今年6月に撤退を余儀なくされた。

GNA傘下の部隊が中部の要衝シルトに迫る中、LNAを支援するエジプトなどが警戒感を露わにし、関係各国は軍事的関与を急速に深めている。

### 1. リビアへの軍事的支援を強化するトルコ、ロシア、エジプト

アフリカ最大の石油埋蔵量と第4位の天然ガス埋蔵量を誇るリビアで、対立する紛争当事者をそれぞれ支援するトルコ、ロシア、エジプト、フランス、アラブ首長国連邦（UAE）などが、ここ数か月にわたって軍事的関与を強めており、国連はリビアが大国の代理戦争と化した「第2のシリア」となる可能性について懸念を示している。

リビアでは2015年末に国連の仲裁により、2014年以降分裂していた2つの政府を統一して「国民合意政府（GNA）」が形成されたが、これを受け入れない東部トブルクを拠点とする「代表者議会（HoR）」およびそれを支援する強力な民兵組織「リビア国民軍（LNA）」との間の対立が依然、続いている。

同国東部および中部を実効支配中のハフタル将軍率いるLNAは、エジプト、ロシア、UAEなどの支援を受け、昨年4月、西部の首都トリポリの制圧を目指してセッラジュ首相率いるGNAに対して大規模作戦を開始した。GNAはトルコ、カタールなどの支援を受けている。

昨年来、ロシアとトルコはリビアの同盟勢力にそれぞれ推定2,000人～3,000人規模の傭兵を送り込んでいる。特に今年1月以降のトルコのGNAへの軍事支援強化によって戦況の潮目が変わり、去る6月にLNAはトリポリ戦線からの撤退を発表した。GNAはLNAをトリポリから押し戻した後、傘下の部隊を中部の要衝シルトに向かわせるべく準備をしている。シルトはリビアの主要な石油輸出港および石油地帯の玄関口である。

こうしたGNAおよびトルコの動きは、北大西洋条約機構 (NATO) の同盟国であり、LNAを支援してきたフランスとの間に亀裂を生じさせているほか、エジプトなどの近隣アラブ諸国も警戒を高めている。エジプトのシシ大統領は6月半ば、GNA傘下の部隊が中部の要衝シルトに迫ったことを受けて「シルトは越えてはならないレッドラインであり、エジプトは軍の派遣も辞さない」との構えを示した。

[ リビア内戦の紛争当事者と支援者 ]



2. リビアに介入する関係各国の動向

リビアに介入する主要国の動向は次のとおりである。

(1) トルコ

トルコは2015年以来、GNAの重要な支援者であったが、昨年春にハフタル将軍がトリポリ包囲作戦を開始して以来、20機のトルコ製無人戦闘機バイラクタルTB2や無人偵察機、装甲車両をGNAに提供し、同11月にはGNAとの間で海上国境および安全保障協力に関する2つの協定に調印した。また、今年6月時点で、トルコはリビア西部のミスラタ海軍基地とワティヤ空軍基地をトルコ軍が利用する可能性について、GNAと交渉を進めていると報じられたほか、7月4日にはGNAとの間で「リビアへの大隊派遣に関する軍事協定」にも署名した。

米国防総省によれば、今年初めの3か月間に、トルコはトルコ軍人100人のほかに「シリア人傭兵」3,500人～3,800人をリビアへ派遣した。シリア人傭兵とはシリア内戦においてアサド政権と戦ったいわゆる「シリアの反体制派」の戦闘員らのことで、高い報酬とリビアで数か月戦った後にトルコ国籍を付与するとの条件を提示している。

トルコがリビア介入を深める動機の一つは、東地中海におけるエネルギー獲得競争において自国の発言力を増すことである。特に、ギリシャ、キプロス、イスラエルの間で署名された東地中海のガスパイプライン建設計画を妨害したいと考えている。

また、2011年の革命以前に結ばれていた大規模建設プロジェクトの再活性化も望んでいる。

## (2) ロシア

ロシアのリビア介入の理由は主に経済的利権を守るためであり、その中には石油利権と建設取引等が含まれる。ロシア政府は否定しているが、前述のとおり米軍アフリカ司令部（ARFICOM）によれば、ロシアの民間軍事会社ワグナー社の傭兵が約2,000人リビアに送られ、LNAの側で戦闘に従事しているほか、中部ジュフラのLNAの空軍基地には、ロシアの戦闘機の存在が確認されている。正規軍の派遣でないとはいえ、ロシア当局の許可なしにはこれらの実現はあり得ない、と専門家らは見ている。

米当局は、ロシアのリビア介入は経済的動機のみならず、欧州の南側に軍事基地を確保することも意図しているとして警戒している。

## (3) エジプト

2013年に軍事クーデターでモルシ大統領を失脚させ、その出身母体である「ムスリム同胞団（MB）」を非合法化したシシ政権にとって、MBを含む「イスラム主義過激派勢力」の根絶をスローガンとするハフタル將軍を支援することは国益に適っている。エジプトはリビアと長大な国境を共有しており、リビア東部の安定は死活問題である。

6月20日のスピーチの中で、シシ大統領はトルコが支援する「テロリスト民兵」と戦うために、「リビアの部族民兵を武装させ訓練させる可能性がある」とも述べ

た。

7月20日、エジプト議会はリビアへの軍派遣を全会一致で承認し、これによりエジプト軍のリビアへの直接介入が可能となった。エジプトは2015年にリビアの「イスラム国 (IS)」がエジプト人コプト教徒を集団虐殺した後に、ISの拠点に対する空爆作戦を実施している。

#### (4) アラブ首長国連邦 (UAE)

アラブ首長国連邦 (UAE) もまた、LNAの主要な支援者であり、2011年の国連安保理によるリビアへの武器禁輸に違反して、高精度な兵器、航空機、軍用車両などを供給してきた。昨年のLNAによる首都への作戦中に目撃された、中国製無人機Wing Loong2や、中部のジュフラ基地に展開されていたロシア製近距離対空防御システムPantir-S1などは、UAEが提供したと見られている。国連の報告書によれば、UAEは東部アル・ハディル空軍基地の建設も支援した。

UAEはエジプト同様、ムスリム同胞団をはじめとした政治的イスラム主義組織を敵視しており、ハフタル将軍をリビアでのイスラム主義組織拡大を阻止する信頼できるパートナーと見ている。

#### (5) フランス

フランス政府は表向きリビアの平和的解決に向けた国連の取り組みを支援しているが、外交団は事実上ハフタル将軍を支援しているほか、フランス特殊部隊員の死亡がリビア国内で確認されるなど、LNAへの軍事的支援の疑惑も度々浮上している。

昨年4月にも、チュニジア国境警備隊がリビア国境から所有する武器を開示せずに入国を試みたフランス人13人の入国を拒否したとの報道があり、ラジオ・フランス・インターナショナルによれば、彼らは外交官ではなく諜報機関の工作人員であった可能性がある。また、6月にはトリポリ南郊のガリヤン市にあるLNAが使用していた基地で、フランスが所有する米製の対戦車ミサイルが発見されている。

#### (6) イタリア

地理的な近さからイタリアにとってリビアは特に重要な地域である。イタリア

は国連の枠組みにおいてGNAを支持してはいるが、トルコと異なりハフタル將軍との協力も不可欠と考えており、中立性を維持している。この点でフランスがLNAという特定の紛争当事者を支援していることについて批判的である。

イタリアはリビアへの軍事的関与を公式には認めていないが、リビア国内に約400人の軍関係者を駐屯させ、GNAの部隊に訓練や助言を提供している。

イタリアの石油大手ENI社は1959年以来、同国で積極的な活動を展開しており、現在、11件の石油生産ライセンスを保有している。イタリアにとっての最優先事項はリビアのエネルギーであり、ライバルであるフランスによって、ENI社の特権的地位が奪われることを懸念している。

#### (7) 米国

米国は2011年に北大西洋条約機構（NATO）を支援し、カダフィ体制を崩壊に追い込んだが、現在のリビア国内でのプレゼンスは低く、現在の紛争において役割は限定的である。特に、不介入主義を重視するトランプ政権は、リビアでの米国の役割は殆どないと見ている。米国は公式にはGNAを支持しているが、LNAとの戦いで軍事的支援は提供していない。一方で今年4月にはハフタル將軍とも電話会談を行い、リビアでのテロとの戦いおよび石油資源の防衛における同將軍の役割も認めている。

同地域における米国の最優先事項はテロ対策であり、リビア国内のISなどの過激派武装勢力に対する空爆作戦は、GNAと調整した上で実施している。

7月1日、米国務省はリビアに関して改めて「積極的中立」を維持すると述べた。ロシアの傭兵派遣に関しては反対を表明している。

#### (8) サウジアラビア

今年4月、ウォールストリート・ジャーナル紙は、昨年3月末にハフタル將軍がリヤドを訪問した際、サウジアラビアがLNAに数千万ドルの資金援助を申し出たと報じた。これはハフタル將軍がトリポリ攻撃を開始する直前のことである。

サウジアラビアもまた、エジプトやUAEと同様にMBおよびイスラム主義過激派武装勢力の中東における伸長を阻止しようと努めてきた。ただし、同国は隣国イエメンへの軍事介入を続けていることもあって余裕はないと見られ、リビアへの関与は限定的であり、確認されているのは主に資金面における支援である。

### 3. シルト奪還作戦に向けて準備する両勢力

現在、GNA傘下の部隊はシルトへの攻撃の準備段階にあり、シルト奪還後はLNA支配下の石油地帯を目指すことは間違いない。LNA側はシルト周辺に飛行禁止区域を宣言し、それに伴う増援配備を発表するなど事態は緊迫している。

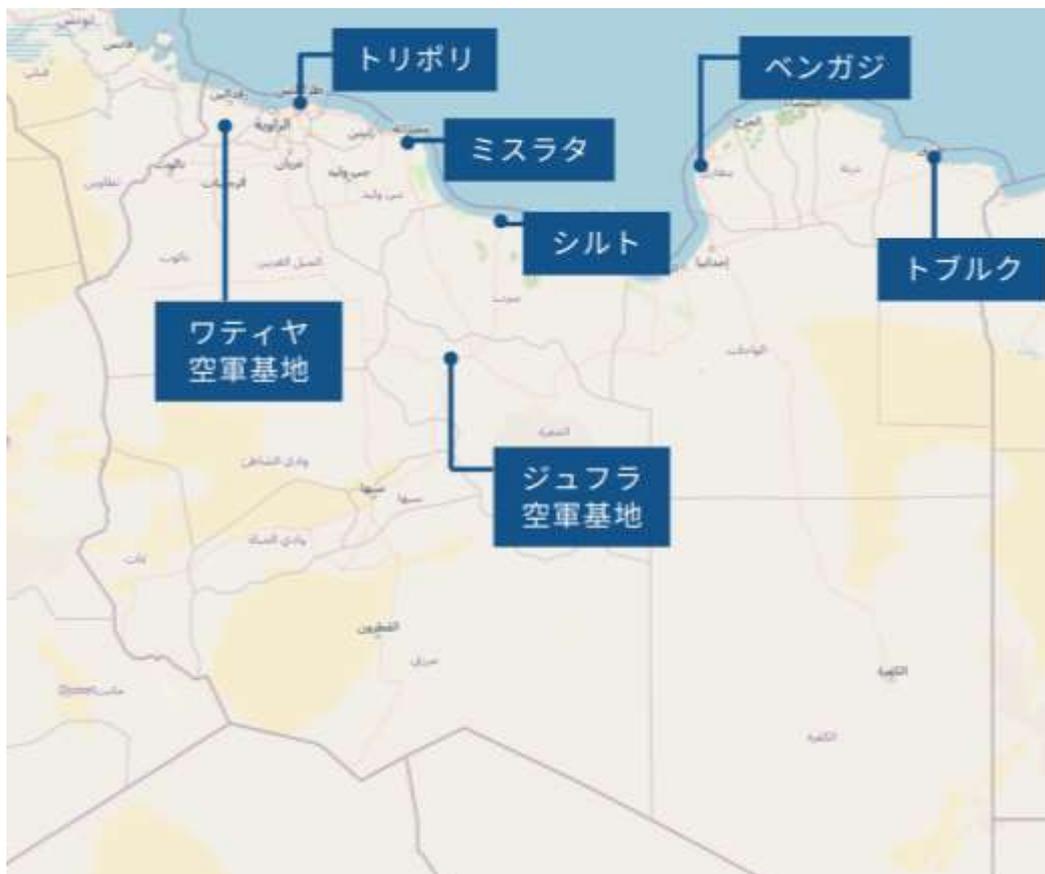
特に注目されているのはエジプトの動向であるが、エジプトはナイルダムをめぐるエチオピアとの緊張、シナイ半島で続く反政府武装勢力との戦い、さらにCOVID-19の感染拡大など多数の難題に直面しており、リビアへの大規模な深入りは避けるものと考えられる。国軍派遣の可能性を示唆したことは、ライバルであるトルコに対する牽制であり、シルト攻略から手を引かせたい試みとも受け取れる。

また、LNAを支援するUAE、ロシア、フランス、サウジアラビアなどの利害は必ずしも一致しておらず、これらの諸国が連合を組んで大規模な軍事作戦を実施する可能性も低いと見られる。しかし、トルコが支援するGNAが妥協なくシルト攻勢を強めれば、少なくともエジプトは（直接的な軍事介入なのか、リビア国内の傀儡勢力を用いるのかは不明ながら）何らかの対応をするものと見られる。

トルコによるリビア介入の結果、トルコとNATO同盟国およびロシア双方との緊張が高まっている。トルコ国防相とロシア外相の間で計画されていた6月の会談が延期されたほか、地中海上ではGNAに向けた武器輸送の疑いのあるトルコ貨物船の検査を仏海軍が実施しようとしたところ、トルコのフリゲート艦が妨害したとして非難を受けている。

大国の利己的な介入がリビア情勢をさらに複雑化・長期化させれば、混乱に乗じてISなどのイスラム過激派が伸長し、周辺諸国への越境テロの脅威も高まることになりかねない。

[ リビア主要拠点マップ ]



©OpenStreetMapContributors

## 【ブラジル】 ～ リオで犯罪組織間の抗争が激化のおそれ ～

ブラジル第2の都市リオデジャネイロでは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策によって人々の行動が制限されたことにより、今年上半期のほとんどの罪種が大幅に減少した。

同州では今年に入って、ファベラ（スラム）における警察の犯罪組織取締作戦の際に市民の巻き添え被害が続発したことを受け、最高裁が6月初旬にCOVID-19のパンデミック下における同作戦を禁じた。

各ファベラを支配する犯罪組織が、この機に乗じて支配地域の拡大を図り、抗争を激化させることが危惧されている。

### 1. 今年上半期に州都圏の主要犯罪が大幅減

リオデジャネイロ（以下リオ）州保安局が7月16日に公表した最新犯罪統計によると、今年上半期の同州における殺人（故意殺人、強盗殺人、傷害致死）件数は前年同期比10.2%減の1,953件と、1999年以降の上半期で最少を記録した。

当局はその要因として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策によって人々の行動が制限され、犯罪自体と警察への被害届が減少したことを挙げた。

同期間中のリオ州都圏の主要犯罪発生状況は次表のとおりであり、ほとんどの罪種が前年同期比で大幅に減少した。

〔今年上半期のリオ州都圏の主要犯罪発生状況（抜粋）〕

罪種\年	2019年 上半期	2020年 上半期	増減
故意殺人	1,512件	1,279件	-15.4%
強盗殺人	57件	35件	-38.6%
殺人未遂	2,046件	1,348件	-34.1%
強制性交等	1,922件	1,495件	-22.2%
故意傷害	24,136件	16,984件	-29.6%
身代金誘拐	0件	0件	±0.0%
短期拘束型誘拐	40件	60件	+50.0%
強盗	103,229件	62,315件	-39.6%
車両強盗	20,982件	13,397件	-36.2%
歩行者に対する強盗	40,309件	22,907件	-43.2%
携帯電話強盗	13,192件	8,131件	-38.4%
住居押込み強盗	469件	253件	-46.1%
商業施設に対する強盗	2,382件	1,408件	-40.9%
現金引出し後の強盗(注1)	467件	386件	-17.3%

拉致強盗（注2）	59件	26件	-55.9%
貨物強盗	3,867件	2,483件	-35.8%
窃盗	66,289件	48,115件	-27.4%
車両窃盗	6,855件	5,378件	-21.5%

（注1）銀行等で大金を引き出した利用者を尾行して襲い、強奪する手口。

（注2）被害者を短時間拉致してATMから引き出させた現金を強奪する手口。

2014年以降は増加の一途にあった同州の警察官による容疑者射殺件数も、今年上半期には前年同期比12.4%減の775件と大幅減に転じ、中でも州都圏は16.4%減の683件と、州全体を上回る減少率であった。

また、同州軍警察官の殉職者数が3人減の9人、州民警察官が1人増の1人と警察全体の殉職者数が減少傾向にあるが、7月9日付けの現地メディアは、「年初から同日までに州内で非番時を含め州軍警察官29人が殺害された」と報じており、非番の警察官が強盗などに抵抗して殺害されるケースが少なからず発生している。

なお、保健省のデータによると、リオ州で確認されたCOVID-19の累計感染者は7月27日時点で15万7,834人、うち死者は1万2,876人、死亡率8.2%であり、感染者数はサンパウロ州とセアラ州に次いで全国で3番目、死者数はサンパウロ州に次いで2番目に多いが、感染者・死者数ともに7月に入って減少傾向にある。

これを受けてリオ市では、7月2日から飲食店が営業時間を短縮して再開するなど、経済活動や市民生活が段階的に正常化しており、それに伴って街頭犯罪なども再び増加することが懸念される。

## 2. 各ファベラを支配する犯罪組織間の抗争が激化の兆し

リオ州都圏では、COVID-19対策に伴う各種規制の影響で犯罪件数が減少した一方で、州都圏に約1,000か所存在すると言われる各ファベラを支配する犯罪組織間の抗争が激化の兆しを見せている。

7月7日深夜には、市西部のファベラ「プラサ・セカ」に同州最大の犯罪組織「コマンド・ベルメーリョ（CV）」の武装集団が侵入したため、同ファベラを支配するミリシア(注)との間で4時間以上に及ぶ激しい銃撃戦が発生し、犯罪組織メンバーと見られる3人が死亡した。

（注）ミリシア：当初はファベラ内で住民が組織した自警団であったが、後に犯罪組織化。

これを受けて州軍警察は、抗争再発防止のため同ファベラで装甲車やヘリなどを

投入して犯罪組織に対する取締作戦を開始した。

〔 リオデジャネイロ中心部と銃撃戦が発生した「ブラサ・セカ」の位置関係 〕



同州では今年に入って、ファベラ内における警察の犯罪組織取締作戦の過程で、市民の巻添え被害が続発したことを受けて、連邦最高裁判所が6月5日、真にやむを得ない場合を除きCOVID-19のパンデミック下における同作戦を禁じた。

州民警察「特殊警察総部門 (DGPE)」のペドロ・メジーナ部門長 (署長クラス) は今回の抗争事件後、「ファベラ内での警察活動が裁判所命令によって制限されたこの機に乗じて、犯罪組織が敵対組織の支配地域の奪取に乗り出そうとしている」との情報警察諜報活動から得ている」と述べ、裁判所命令が抗争激化をもたらしたとの認識を示した。

ちなみに、現地の銃撃集計サイト「フォーゴ・クルザード」によると、リオ州都圏では今年上半期に銃撃事件が2,606件発生 (1日当たり平均14件) し、流れ弾で69人が死傷、このうち12人が死亡しており、COVID-19対策により市民の外出が減っている

にも拘らず、依然として銃撃事件が頻発している。

### 3. 州内の殺人や車両強盗などの大部分に犯罪組織が関与

7月初旬に現地メディアが入手して報じた州民警察の報告書によると、リオ州では現在、ファベラ1,413か所が犯罪組織やミリシアによって支配されている。

それらのファベラのうち、同州“最大の犯罪組織”が全体の約59%に当たる828か所を支配しており、“第2の犯罪組織”が238か所を、“第3の犯罪組織”が69か所を、各ミリシア組織が278か所をそれぞれ支配下に置いている。

同報告書では、各犯罪組織の組織名は伏せられているが、同州の3大犯罪組織は、前述のCV、「アミーゴス・ドス・アミーゴス (ADA)」、「テルセイロ・コマンド・プーロ (TCP)」を指していると考えられ、これらのうち最大組織はCVである。

また同報告書によると、州内には推定5万6,000人もの武装した犯罪者が市中を闊歩しており、これだけで同州軍警察官の総勢約4万4,000人と州民警察官の同約8,000人の合計人数を上回っているほか、犯罪組織に繋がりのある受刑者も推定5万1,000人に上っている。

さらに州政府が2008年以降、2016年のリオ五輪等に向けた治安改善策として、州都圏でUPP（ファベラ内の警察派出所）の設置を進めたことによって、州都圏を追われた犯罪組織の地方進出が進み、現在はリオ市やその周辺のバイシャーダ・フルミネンセ地域、ニテロイ市、サンゴンサロ市などに加えて、州都圏東方のラゴス地域、州中部のセハーナ地域、州西部のコスタベルジ地域やスル・フルミネンセ地域、州東部のノルチ・フルミネンセ地域などの各ファベラも犯罪組織の支配下にある。

こうした状況下、リオ州都圏のニテロイとマリカーの両市で今年上半期に発生した故意殺人の約63%、サンゴンサロ市の約84%、イタボライ市の約70%にそれぞれ犯罪組織やミリシアが関与していたほか、リオ市北郊の13の自治体で構成される州都圏のバイシャーダ・フルミネンセ地域でも約52%に関与していたと見られている。

また、2016年以降の州内における車両強盗の72%に犯罪組織が関与したとのデータもある。

犯罪組織内には、“車両強盗部長”と呼ばれる役割が存在し、強奪車を転売目的で解体して闇業者に売り払うか、または現金と引き換えに持ち主に返還するかなどを決定しているという。

同報告書は、ファベラ内における取締作戦停止命令の撤回を促す目的で州民警察が法務省と連邦最高裁に提出したものであることから、犯罪組織やミリシアの脅威を幾分誇張している可能性はあるものの、リオ州、とりわけ州都圏における劣悪な治安の主因が犯罪組織やミリシアの存在にあることを如実に示している。

1 【世界共通】 ～ 米務省2019年国別テロレポートの注目点 ～

米務省が去る6月24日に公表した「2019年国別テロリズム・レポート」によると、昨年世界で発生したテロの死者数は前年比で大幅に減少したものの、世界のテロ情勢が悪化する前の2012年と比較すると依然として2倍以上となっている。

テロ発生国は89か国で、全テロ事件の約84%が西アジア、南アジア、サハラ砂漠以南の3地域に集中しており、特にブルキナファソで死傷者数の増加が目立った。攻撃手段別では、銃器や爆発物の使用が増加した。

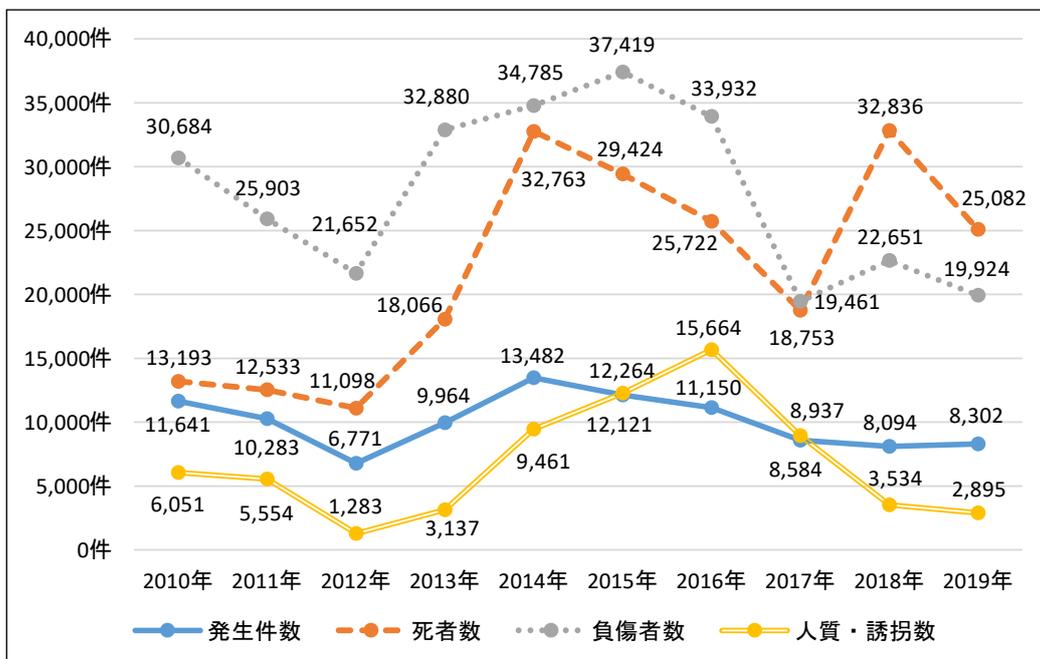
1. 発生件数が微増、死傷者数は減少も依然高い水準

昨年世界中で発生したテロ件数は前年比2.6%増の8,302件、死者数は同23.6%減の2万5,082人、負傷者数は同12.0%減の1万9,924人となった(注)。

また、テロによる人質・誘拐の被害者数は同18.1%減の2,895人で、2017年以降、3年連続の減少傾向を示した。

過去10年間におけるテロ件数、死者数、負傷者数、人質・誘拐数の推移は次頁のグラフのとおりである。

[ テロの件数、死者数、負傷者数、人質数の推移 (2010年～2019年) ]



米務省「国別テロリズム・レポート」を基に作成 (以下同)

(注) : 2018年版以降の報告書では、死傷者数について曖昧な表現を使用している

報告書等から得られたデータを定量化するために、新たに独自基準（「some」＝3人、「many」＝5人など）が導入された。そのため、曖昧なデータを無視していた2017版までと比較して数値が高くなっている。

発生件数は2014年のピーク時以降、4年連続の緩やかな減少傾向にあったが、2019年は微かながら増加に転じた。一方、死者数は前年比23.6%減となったが、テロ情勢が悪化する前の2012年よりは依然、高い水準となっている。

## 2. 国別の発生件数および死者数

テロの発生国は前年から5か国増えて89か国となり、全テロ事件の約84%が西アジア、南アジア、サハラ砂漠以南の3地域に集中している。発生件数順のワースト10か国は次表のとおりであり、10か国で発生件数全体（8,302件）の約74%を占めている。

[ 国別のテロ発生件数・死傷者数・人質数の推移（2018年～2019年）]

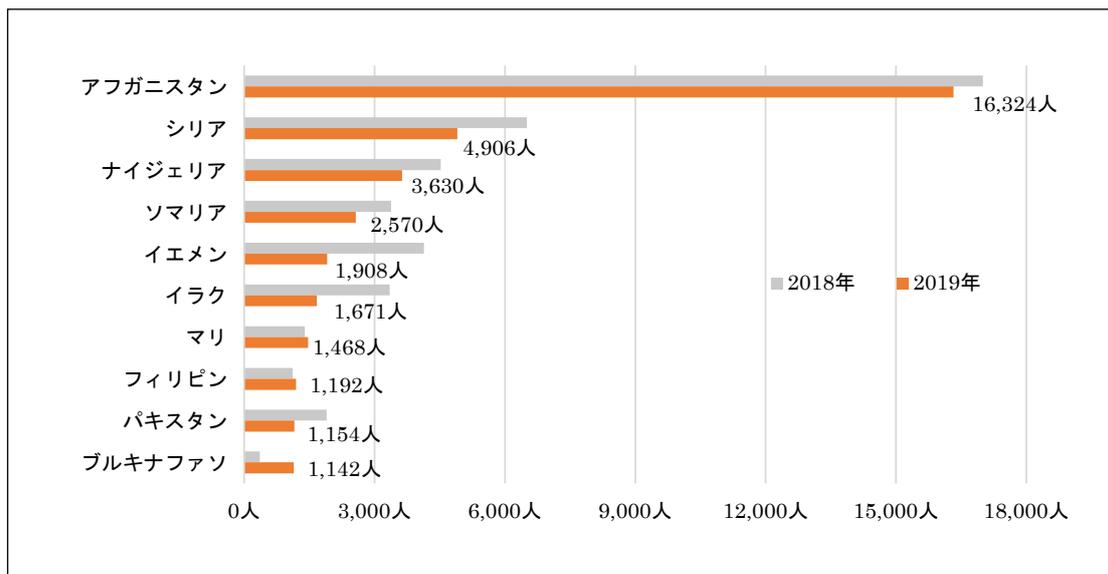
	国名	種別	2018年	2019年	前年比
1	アフガニスタン	件数	1,294件	1,750件	+35.2%
		死者数	9,961人	8,681人	-12.9%
		負傷者数	7,039人	7,643人	+8.6%
2	シリア	件数	871件	1,028件	+18.0%
		死者数	3,875人	2,910人	-24.9%
		負傷者数	2,631人	1,996人	-24.1%
3	インド	件数	671件	655件	-2.4%
		死者数	917人	589人	-35.8%
		負傷者数	784人	519人	-33.8%
4	イラク	件数	765件	540件	-29.4%
		死者数	1,520人	644人	-57.6%
		負傷者数	1,829人	1,027人	-43.8%
5	ソマリア	件数	526件	486件	-7.6%
		死者数	2,063人	1,418人	-31.3%
		負傷者数	1,317人	1,212人	-8.0%
6	ナイジェリア	件数	546件	458件	-16.1%
		死者数	3,331人	2,685人	-19.4%
		負傷者数	1,190人	892人	-25.0%
7	イエメン	件数	224件	395件	+76.3%
		死者数	3,038人	939人	-69.1%
		負傷者数	1,095人	969人	-11.5%
8	フィリピン	件数	350件	351件	+0.3%
		死者数	483人	487人	+0.8%
		負傷者数	635人	705人	+11.0%
9	コロンビア	件数	121件	291件	+140.5%
		死者数	N/A	183人	N/A
		負傷者数	N/A	390人	N/A
10	コンゴ	件数	185件	230件	+24.3%

	死者数	N/A	856人	N/A
	負傷者数	N/A	266人	N/A
件数合計（ワースト10か国）		5,553件	6,184件	+11.4%
件数合計（世界全体）		8,094件	8,302件	+2.6%

国別の発生件数は、コロンビアで前年比140.5%増の291件、内戦中のイエメンで76.3%増の395件、アフガニスタンで35.2%増の1,750件などと大幅に増加し、全体の増加に繋がった一方、イラクでは29.4%減の540件と、テロの件数が大幅に減少した国もある。これは前年に「イスラム国（IS）」が支配領域を失い、イラクの治安当局による治安維持能力が多少回復したことと関係があるものと見られる。

死傷者数順のワースト10か国は次のグラフのとおりである。死傷者数では、発生件数の多かったインド、コロンビア、コンゴがワースト10か国圏外となり、マリ（発生件数221件）、パキスタン（記載なし）、ブルキナファソ（206件）がランクインした。

[ テロ死傷者数ワースト10か国（2018年～2019年） ]



※記載の数値は2019年の死傷者数

### 3. 主なテロ組織の動向

昨年はアフガニスタンの「タリバン」、「イスラム国（IS）」、ソマリアの「アル・シャバブ（AS）」、インドの「インド共産党毛沢東派」、ナイジェリアの「ボコ・ハラム」の5組織が最も多くのテロを敢行した。また、全体の約3割に当たる2,469件では犯行声明が発せられず、犯行組織が不明であった。

なお、ASは、本拠地であるソマリア以外でのテロに関して犯行声明を発しないため、実際に関与したテロは次表の件数よりも多いと思われる。

[ テロ実行件数 上位10組織 (2018年～2019年) ]

	組織名 (拠点国)	件数		
		2018年	2019年	増減比
1	タリバン(アフガニスタン)	1,079件	1,459件	+35.2%
2	イスラム国(シリア、イラク)	647件	575件	-11.1%
3	アル・シャバブ(ソマリア)	535件	484件	-9.5%
4	インド共産党毛沢東派(インド)	177件	292件	+65.0%
5	ボコ・ハラム(ナイジェリア)	220件	272件	+23.6%
6	フィリピン共産党、新人民軍(フィリピン)	194件	217件	+11.9%
7	民族解放軍(コロンビア)	67件	157件	+134.3%
8	タハリール・アル・シャーム機構(シリア)	119件	117件	-1.7%
9	クルド労働者党(トルコ)	164件	93件	-43.3%
10	イスラム国西アフリカ(マリ、ニジェール)	20件	85件	+325.0%

米国は昨年3月、ISがイラクとシリアに“建国”した「カリフ国家」を破壊したほか、同10月にはISの最高指導者アブ・バクル・バグダディを殺害した。しかし、ISやその関係組織による活動はイラクやシリアを含む計26か国で依然として確認されたほか、昨年ラマダン前後にはISがインド、パキスタン、中央アフリカで新たに同組織への忠誠を表明した関係組織の存在を発表した。

実行件数の上位5組織のうち、ボコ・ハラムとISは主に民間人(それぞれの死傷者数の約60%と35%を占める)、タリバン、AS、インド共産党毛沢東派は主に軍・政府機関を標的にする傾向が強い。

[ テロ死傷者数 上位10組織 (2018年～2019年) ]

	組織名 (拠点国)	死傷者数		
		2018年	2019年	増減比
1	タリバン(アフガニスタン)	13,452人	13,964人	+3.8%
2	イスラム国(シリア、イラク)	5,346人	2,770人	-48.2%
3	アル・シャバブ(ソマリア)	3,340人	2,637人	-21.0%
4	ボコ・ハラム(ナイジェリア)	2,238人	1,964人	-12.2%
5	イスラム国西アフリカ(マリ、ニジェール)	142人	1,222人	+760.6%
6	タハリール・アル・シャーム機構(シリア)	384人	908人	+136.5%

7	ナショナル・タウヒード・ジャマア(スリランカ)	0人	773人	N/A
8	イスラム国ホラサン州(アフガニスタン)	2,973人	724人	-75.6%
9	フィリピン共産党、新人民軍(フィリピン)	403人	471人	+16.9%
10	イスラム国フィリピン(フィリピン)	336人	470人	+39.9%

死傷者数については、スリランカの「ナショナル・タウヒード・ジャマア (NTJ)」のテロ攻撃による死傷者数が前年度の0人から大幅に増加したが、これは昨年4月21日(日)朝、同国の最大都市コロombo、コロombo北方約30kmのネゴンボ(国際空港所在地)、東部のバティカロアなどで高級ホテルや教会などを狙った連続自爆テロを敢行し、773人に及ぶ死傷者を出したことによるものである。ただし、同組織は事件後にはほぼ壊滅したと見られている。

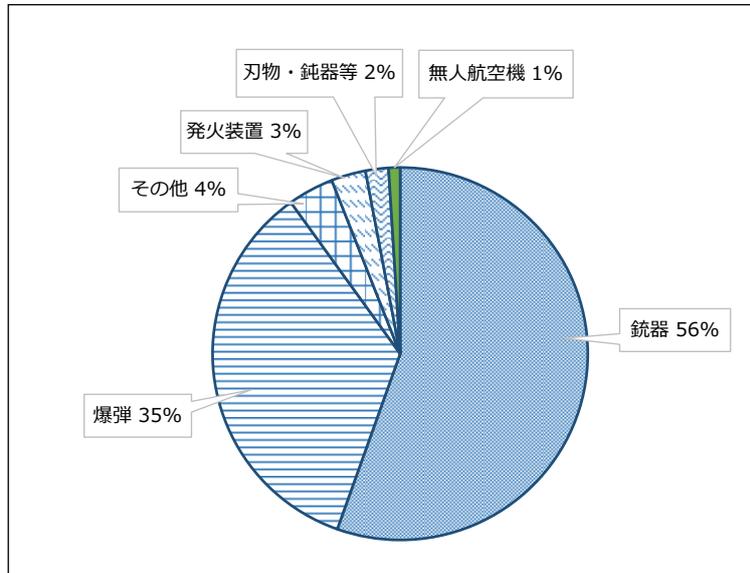
人質・誘拐について最も多くの被害者数を出したテロ組織はタリバン(694人)で、次いでアル・シャバブが295人、カメルーン南部の英語圏地域で独立を目指す反政府軍事組織「アンバゾニア国防軍(ADF)」が253人、ウガンダとコンゴの反乱組織「連合民主軍(ADF)」が218人、ボコ・ハラムが166人などであった。

#### 4. テロ攻撃の形態

攻撃手段別では、銃器が前年比4ポイント増の56%、爆弾が2ポイント増の35%、発火装置が1ポイント増の3%、刃物や鈍器などが1ポイント減の2%などであった。

IS、AS、タリバンは他の組織よりも簡易爆弾(IED)を使用する傾向が強く、この3組織だけでIEDが使用されたテロの約80%を占めた。

[ テロ攻撃の形態 (2019年) ]



1回の攻撃で6人以上の死傷者を出したテロ件数は2,141件（全体の約27%）で、前年比で約6%減少した。一方、土地、家屋、インフラ狙いの攻撃は増加し、死傷者を伴わないテロ攻撃が約6%増加した。

一方、例年と比較すると自爆攻撃や車両爆弾によるテロに関する記述がほとんどなくなった。

## 2 【バングラデシュ】 ～ テロ情勢改善も引き続き求められる慎重な対応 ～

バングラデシュのダッカで邦人7人が犠牲となったレストラン襲撃事件から約4年が経過した。

同国では近年大規模テロは再発していないほか、2017年～2018年に活発に行われていた過激派の主要拠点の摘発も昨年以降は頻度・規模ともに大幅に減少している。

しかし、過激派メンバーの検挙や警察官等を狙った小規模な爆弾テロ等は散発しており、同国の駐在員や出張者には引き続き慎重な行動が求められる。

### 1. レストラン襲撃事件から4年が経過

2016年7月1日にバングラデシュのダッカで発生したイスラム過激派によるレストラン襲撃事件から約4年が経過した。同国では同事件直後の7月7日、ダッカ北郊のキショレゴンジ県で例年行われるラマダン（断食月）明けの宗教行事会場付近で、レストラン襲撃事件の捜査攪乱を狙ったと見られる爆弾テロで警察官ら3人が死亡したが、この一連の事件以降、イスラム過激派による大規模テロは再発していない。

レストラン襲撃事件の前年には、外国企業や駐在員の住居が集中するダッカのグルシャン地区でイタリア人NGO職員が待ち伏せしていたテロリストに射殺されたほか、北部ロンプール県でも長期滞在中の邦人男性が同様の手口で殺害されていたこともあり、レストラン襲撃事件を受け、外国企業の多くが駐在員を退避させ、出張者の派遣を制限するなどの措置を講じた。

### 2. 射殺や自爆を伴う掃討作戦も減少

海外からの投資に影を落としかねない外国人を狙ったテロの続発により危機感を強めたバングラデシュ政府は、続発していたテロを「国内問題」として野党の追い落とし等に利用していた姿勢を改め、過激派の摘発を強力に推進した。

当局はレストラン襲撃事件の翌月の8月27日、同事件の首謀者と見られるタミム・チョードリーの潜伏先であったダッカ南郊ナラヤンゴンジ県の拠点を急襲し、同人ら3人を殺害したのをはじめとして、ダッカ市内やその近郊、第2の都市チョトグラム、北東部の主要都市シレットなどで過激派拠点の掃討作戦を活発に展開した。

治安当局による拠点への急襲により、射殺や自爆などで1人以上のテロリストが死

亡した事案は、2016年（7月以降）が6件、2017年が9件、2018年が3件と推移し、2019年以降は、掃討作戦に伴う大規模な銃撃戦やテロリストの自爆攻撃等は発生していない（注）。

（注）銃撃戦：警察や「緊急行動隊（RAB）」などの治安機関が、犯罪者等を現場や拘束後に人気のない場所などで即決処刑する“銃撃戦”は、依然として頻繁に行われている。

### 3. バングラデシュの主なテロ組織

バングラデシュで活動する主なテロ組織は次のとおりであるが、いずれも強いカリスマ性を持つ指導者や整然とした指揮命令系統を有する組織ではなく、小規模なグループが緩やかに結束している模様であり、規模をはじめとする組織概要は不明な点が多い。

#### (1) ジャマートウル・ムジャヒディン・バングラデシュ（JMB）

バングラデシュをシャリーア（イスラム法）に基づく国にすることを目的として1998年に設立され、2005年8月には全土で同時爆弾テロを引き起こすなどした組織である。

当局によると、2015年10月に北部ロンプール県で発生した邦人男性射殺事件の実行犯らはJMBとの関係を有していたほか、2016年7月のレストラン襲撃事件を敢行した組織は、JMBから派生した「ネオJMB」なる組織とされる。

昨年4月～8月にはダッカ中心部の交差点に配置された警察官や警察官詰所などを狙った爆弾テロを続発させ、警察官7人を負傷させた。

今年2月28日に発生したチョトグラム中心部ショロシャハル・ゲートの交通警察官詰所で簡易爆弾（IED）が爆発した事件にも関与したと見られている。この事件では遠隔式の金属球などを詰めたIEDが使用され、爆発は高威力ではなかったものの、警察官2人と居合わせた通行人3人が負傷した。

レストラン襲撃事件以後の掃討作戦などで、幹部を含む多数が検挙もしくはは殺害され、勢力は減少していると見られるが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）で移動が制限されている現在もオンラインでのリクルートを活発に行っており、今年に入っても次のとおりメンバーの摘発が続いている。

#### 〔（ネオ）JMBの検挙事例（2020年）〕

1月19日：警察がダッカ北郊アシュリア地区の隠れ家を急襲し、ネオJMB

のメンバーの女を逮捕するとともに、爆発物および爆発物の材料、刀剣類、コンピューターなどを押収した。

1月19日：警察の対テロ・国際犯罪対策部が、昨年4月～8月のダッカ中心部における連続爆弾事件に関与したとして、ダッカ南東部のジャトラバリでネオJMBのメンバー6人を逮捕した。

2月 4日：警察の対テロ・国際犯罪対策部が、ネオJMBの女性部門のリーダーをダッカ中心部のカマラプールで逮捕した。女はインターネットを利用して長期にわたりリクルートを続けていた。

5月 4日：警察の対テロ・国際犯罪対策部が、ダッカ中心部ラムナ地区でJMBのメンバー17人を逮捕し、携帯電話や現金23万4,000タカ（約27万円）などを押収した。2017年にサウジアラビアに渡航した男に勧誘され、中東での戦闘に参加しようとしていたとされる。

## (2) ハルカトゥル・ジハード・イスラミ (HuJI)

JMBと同じくシャリーアに基づく国家建設を目指す組織である。アフガニスタン戦争に参加したバングラデシュ出身の戦闘員らが創設したことなどから、国際テロ組織アルカイダやアフガニスタンのタリバンの影響を強く受けているほか、パキスタンのイスラム過激組織「ラシュカレ・トイバ (LeT)」とも強い繋がりを持つとされる。

2004年にシェイク・ハシナ首相（当時は野党党首）の演説中に発生した爆弾テロに関与したとして、指導者が逮捕、処刑されるなどしたことにより組織は衰退し、近年は目立つ活動を行っていない。

ただ、アルカイダの「グローバル・ジハード」に早くから賛同している組織であり、海外のアルカイダ系組織に呼応して活動を再び活発化させた場合は、駐在員・出張者にとって大きな脅威となり得る。

## (3) アンサール・バングラ・チーム (ABT)

人権擁護、女性の権利向上、同性愛の容認などをイスラムの教えに反する行為と解釈して激しく反発し、これらの問題をインターネット上に展開するブローガーや出版社などを襲撃し、刀剣などで残虐に殺害するアルカイダ系の組織である。

アルカイダは2014年9月に最高指導者アイマン・ザワヒリがビデオ声明を通じて「インド亜大陸のアルカイダ (AQIS)」の新設を宣言しており、バングラデシュ支部はABTもしくはその系列の「アンサール・アル・イスラム (AAI)」とされる。

今年に入ってもメンバーの検挙は続いており、2月29日にダッカ北郊のアシュリア地区などで5人が逮捕されたほか、去る7月10日にもダッカ中心部のモハマドプルで1人が逮捕された。

#### 4. 最新情勢の把握と慎重な行動が必須

2015年以降のバングラデシュにおけるテロ情勢の急速な悪化は、中東における「イスラム国 (IS)」の興隆とインターネットを活用した巧妙なプロパガンダの影響もあるが、政府や治安当局がテロを政治利用したことも見逃せない要因の一つである。

ISなど国際テロ組織の影響を強く受けたと見られるテロが発生しても、政府は「国内問題」として取締りの矛先を最大野党「バングラデシュ民族主義者党 (BNP)」や、かつて同党と連立を組んだイスラム政党「ジャマテ・イスラミ (JI)」の幹部の検挙などに利用した。

2009年に政権に復帰したハシナ首相が率いる「アワミ連盟 (AL)」は、独立戦争当時にパキスタン軍を支援してAL関係者の殺害を手助けしたイスラム教徒を裁く「独立戦争戦犯裁判」を推進した。これにより2013年～2014年にJI幹部等の死刑執行が続いたことから、学生組織やALの強引な政策に反発するイスラム教徒らによる抗議行動が激化し、こうした情勢がイスラム過激派の勢力拡大を助長したことは間違いない。

1971年に独立したバングラデシュは、1991年に民主化されるまではクーデターが繰り返され、民主化以降はALとBNPの2大政党が拮抗する中、下野した側が「ハルタル (ゼネスト)」と称して暴力的な抗議行動を乱発してきた経緯がある。2015年1月～3月に行われたBNP主導による「無期限の交通封鎖」と銘打った全国的な反政府活動が、無関係な多数の市民の死傷をもたらして失敗に終わって以降、2018年末の総選挙が同国の選挙としては平穏に行われるなど、政情はこれまでになく平穏に推移している。

こうした政情の安定化が、近年のテロ情勢改善の大きな要因であると見られるが、前述のとおり、ダッカやチョトグラムでは小規模ながらも爆弾テロが発生しているほか、ダッカやその近郊では過激派の検挙も続いている。バングラデシュの活動家は、爆発物や火炎瓶を頻繁に使用する傾向があり、ダッカ大学をはじめとする学生運動に伴う大学構内での爆発物・火炎瓶使用事件は依然として散発している。

総人口約1億6,000万人の88%がイスラム教徒である同国で、国際テロ組織のプロパガンダや経済格差をはじめとする国内問題に触発されてイスラム過激思想に染まる者

が今後も続出することは避けられない。

バングラデシュで業務を展開する企業は、テロ情勢悪化に直結しかねない政情悪化の兆候や学生運動の動向等をモニタリングするほか、駐在員や出張者には、同国特有のテロ情勢をはじめとするリスクを共有させておくことをお勧めする。

### 3 【パキスタン】 ～ 危惧される都市部での大規模テロ再発 ～

パキスタンの主要都市部では、今年2月にバルチスタン州の州都クエッタ中心部の記者クラブ前で発生した自爆テロ以降、同様のテロは再発していないものの、首都イスラマバードや最大都市カラチでは小規模なテロが続発しているほか、イスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動 (TTP)」などのメンバーの身柄拘束も相次いでいる。

同国北西部で国軍が武装勢力掃討作戦を強化していることもあって、武装勢力が同国の政権に打撃を与えるべく、都市部での大規模テロを再発させることが危惧される。

#### 1. 2月以降、都市部での大規模テロの再発なし

今年1月10日夕方、バルチスタン州の州都クエッタ中心部のサテライトタウンにあるモスクで自爆テロが発生し、礼拝中だったアフガニスタンのイスラム武装勢力「タリバン」の部族長1人を含む16人が死亡、20人が負傷した。事件後、「イスラム国 (IS)」が犯行声明を發した。

2月17日夕方には、クエッタ中心部の記者クラブ前で自爆テロが発生し、イスラム教スンニ派の集会を警備していた警察官2人を含む10人が死亡、35人が負傷した。

首都イスラマバードを含む主要都市ではその後、大規模テロは再発していないが、次表のとおり、小規模なテロが続発しており、テロの脅威は消えていない。

#### 〔今年2月以降に都市部で発生したテロ事件〕

- 5月11日：〔ペシャワール〕午前10時20分頃、市中心部のアシュラフ・ロードで遠隔操作式の簡易爆弾 (IED) が爆発し、交通警察官2人と通行人など3人の計5人が負傷した。
- 5月26日：〔イスラマバード首都圏〕午後11時頃、首都西郊のタノール地区でバイクに乗った2人組が警察の検問所を銃撃し、警察官2人が死亡した。事件後、TTPの分派「ジャマート・ウル・アハラル (JuA)」からさらに分派した「ヒズブル・アハラル」が犯行声明を發した。
- 6月12日：〔イスラマバード首都圏〕夜、衛星都市ラウルピンディのサダル地区にある市場付近で遠隔操作式のIEDが爆発し、行商人1人が死亡、子供2人を含む15人が負傷した。
- 6月19日：〔カラチ〕市北西部のリアカットバード地区でバイクに乗った2人組が政府の貧困世帯向け現金給付所付近に手榴弾を投擲し、市民1人が死亡、警備に当たっていたレンジャー (内務省管轄下の準軍事組織) 隊員を含む8人が負傷した。事件後、シンド人分離独立派武装勢力「シンド国革命軍 (SRA)」が犯行声明を發した。
- 6月29日：〔カラチ〕午前10時頃、市中心部の銀行や保険会社のビルが立ち並ぶララザール地区にあるパキスタン証券取引所で武装集団と警察官に

よる銃撃戦が発生し、警察官1人を含む5人が死亡したほか、応援に駆けつけた警官隊とレンジャーがテロリスト4人を射殺した。事件後、南西部バルチスタン州の分離独立を掲げるバルチ人武装勢力「バルチ解放軍（BLA）」が犯行声明を発した。

なお、パンジャブ州の州都ラホールでは、昨年11月29日に中心部のサマナバードの路上で遠隔操作式のIEDが爆発し、10人が負傷して以降、目立ったテロは発生していない。

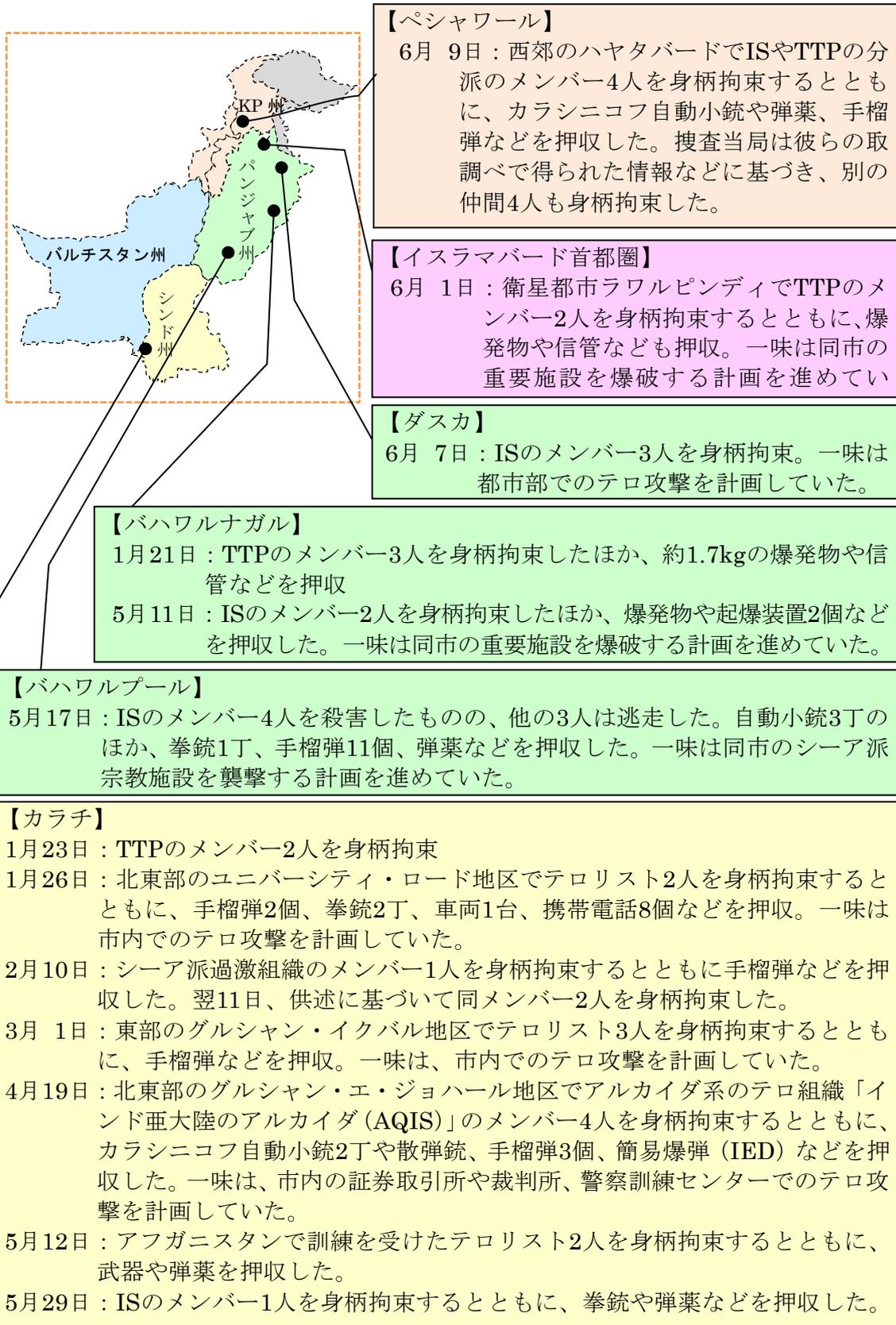
これらの事例からも分かるとおり、都市部の攻撃目標は主に警察やレンジャーなどの治安部隊、人々が集まる市場や集会、宗教施設、海外との取引がある金融施設などであり、邦人も含む外国人の生活圏内で発生している。

## 2. 都市部で相次ぐ武装勢力の身柄拘束、爆発物押収も

2014年6月以降、国軍が北西部カイバルパクトウンクワ（KP）州の北ワジリスタン地区を中心に大規模な武装勢力掃討作戦を継続しているほか、2013年9月以降、レンジャーなどを都市部に投入して武装勢力のアジトを急襲して身柄拘束している。

次図のとおり、今年に入っても、都市部を中心にテロリストの摘発が相次いでいる。

[ 都市部での主要なテロリスト摘発事例（2020年1月1日～7月21日） ]



### 3. 今後も続く都市部でのテロ

TTPは、国軍の掃討作戦で追い込まれていることや、民族主義過激派のBLAが州を跨いで都市部でテロを敢行していることなどから、それぞれの武装勢力が国内外に強いインパクトを与える「パキスタンの心臓部」である主要都市部において大規模テロを企図する危険性が今後さらに高まるものと考えられる。

6月のカラチ証券取引所襲撃グループは、食糧や大量の弾薬が入ったバックパックを携行していたとの情報もあり、人質籠城を企図していた可能性がある。

今後危惧される都市部での大規模テロの形態として、ショッピングモール、レストラン、中国を筆頭とする外国権益、一流ホテル、国際空港、学校等に対する襲撃・占拠・自爆攻撃が挙げられる。

パキスタンでは、この他にもISや「インド亜大陸のアルカイダ (AQIS)」などのイスラム武装勢力もテロ活動を展開しており、いずれも都市部で大規模テロの機会を窺っている可能性が高い。

**【エチオピア】 ～ 最大部族の騒乱をめぐる諸勢力の動向 ～**

6月末にエチオピアの最大部族オロモ族の有名歌手が殺害されたことを切っ掛けに、同部族による抗議行動が拡大し、暴徒が警察部隊と衝突したり、他部族やエチオピア正教徒を襲撃するなどして計239人が死亡した。

今回の抗議行動は著名なオロモ族優位主義者が扇動したものであり、同人は昨年10月にも死者78人を出した抗議行動を引き起こしている。

その他にも様々な勢力が騒乱に関与しており、今後、それらの勢力も絡んで暴力的事態が再発する可能性がある。

**1. 有名歌手殺害で最大部族による抗議行動が騒乱に発展**

6月29日午後9時30分頃、エチオピアの最大民族オロモ族の有名歌手ハチャール・フンデーサ氏が、首都アディスアベバの自宅で車に乗り込んだ際、何者かに射殺された。

これを切っ掛けに翌30日以降、アディスアベバおよび同市を取り囲むオロミア州でオロモ族による抗議行動が拡大し、暴徒が施設、住宅、車両の破壊・放火に及んだり、他部族やオロモ族のエチオピア正教徒などを次々と襲撃した。政府は7月1日、事態沈静化のため国軍部隊や重武装した警察部隊を投入したほか、SNSによるフェイクニュースの流布や扇動などを防ぐためインターネットを遮断した。

そうした最中の30日には、オロミア州ブラユで、「オロミア・メディア・ネットワーク (OMN)」の創設者でオロモ族優位主義者ジャワール・モハメド氏に率いられた群衆が、出身地のオロミア州アンボに向かっていたハチャール氏の遺体搬送車の進路を妨害したため、遺体はアディスアベバに一旦戻された。その際、ジャワール氏のボディガードが警察官1人を射殺し、これを受けて警察はジャワール氏を含む35人を逮捕するとともに、AK-47自動小銃8丁、拳銃5丁、携帯無線機9台などを押収した。

これに先立ちジャワール氏らは「アディスアベバはオロミア州に囲まれており、オロモ族のものである。ハチャール氏は、自宅があり妻と子供のいる同市で埋葬されるべきだ」と主張していたが、ハチャール氏の両親ら遺族はアンボでの埋葬を希望していた。

ハチャール氏の遺体はその後、ヘリコプターでアンボに搬送され、予定どおり7月2日に同市で葬儀が執り行われることとなったが、1日には、ハチャール氏の叔父が何者かに殺害された（同氏は親族宅からハチャール氏の遺体を確保しようとした警察部隊に殺害されたとの目撃証言もある）。

葬儀当日には、葬儀式典が執り行われる競技場に通じる道路を国軍部隊が封鎖し、詰め掛けた群衆に向けて発砲したため、2人が死亡、7人が負傷したとも報じられている。

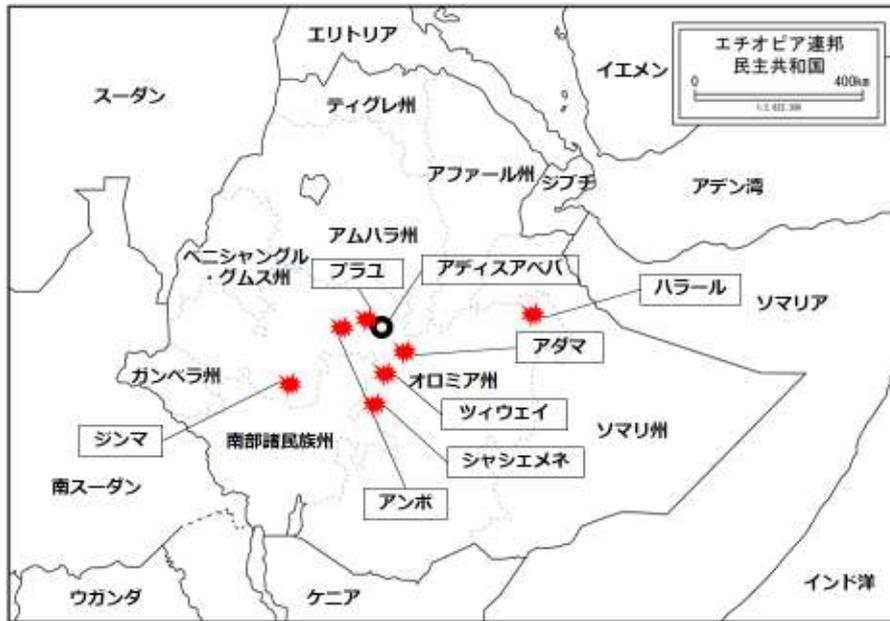
さらに、6月30日から葬儀当日までに少なくともアダマ、ジンマ、ハラール、シャシエメネ、ツイウエイを含む40地区（行政区分で上から州、地域、地区の順）で暴力的な騒動が続発し、アディスアベバでも襲撃、銃撃、爆弾事件などが発生した。

騒動は葬儀の翌日の7月3日頃には概ね沈静化したと見られるが、治安当局も被害の全容を把握し切れず、死傷者数を度々修正した。当局による最新の発表では、死者239人（うち10人がアディスアベバで死亡）、重傷者229人であり、重傷者の多くは後遺症が残るレベルであった。

また、被害者の大多数がオロモ族のエチオピア正教徒もしくは非オロモ族であった。

7月8日までに、オロミア州で約3,100人が、アディスアベバで約1,600人が騒動に関与した容疑で当局に逮捕された。

[ オロモ族による騒動の発生地域（報道ベースで確認できたもの） ]



## 2. オロモ族を優遇しない同族出身首相への不満

同国では、1991年に反政府ゲリラ「エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）」が社会主義政権を打倒して以降、同ゲリラの中核を担った北部ティグレ州のティグレ族が組織した「ティグレ人民解放戦線（TPLF）」が政治の実権を握り、他部族に対す

る強権体制を敷いていたが、2015年後半から2018年前半にかけて、オロモ族による反政府運動が度々激化したことを受けて、2018年4月にオロモ族のアビー・アフメド首相が就任し、事態収拾に成功した。

アビー首相はオロモ族イスラム教徒の父と、同国第2の部族アムハラ族キリスト教徒の母を持つ元軍人であり、オロミア州副知事を務めるなどして同州で人気が高かったほか、軍人時代にオロミア州でのイスラム教徒とキリスト教徒の衝突の際に和解プロセスに関与した実績等を買われ、EPRDFによって首相に選出された。

一方、前述のジャワール氏は近年、オロモ族による反政府抗議行動が活発化する中で、各種メディアを駆使して過激なオロモ族青年組織「ケーロー」などの思想的指導者となった。ハチャール氏もオロモ語で反政府的な歌を次々にリリースし、両氏はオロモ族の若者にとって象徴的な存在になっていた。

ジャワール氏は当初アビー首相を支持していたが、同首相が部族融和を重視する余り、オロモ族を優遇していないとして反首相派に転じ、昨年10月23日には、SNS上で「アディスアベバの自宅が、私の逮捕を目論む警察部隊に包囲された」と投稿して、オロモ族による暴動（3日間で78人死亡）の切っ掛けを作った。

同国では本来、今年5月に総選挙が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で8月に延期され、その後さらなる延期が発表されている。

ジャワール氏は今年1月に野党「オロモ連邦会議（OFC）」に入党しており、今回の抗議行動を扇動した背景には、自身の存在感を誇示するとともに、同選挙でOFCの党勢拡大を図りたい思惑があったと見られている。

同氏は現在も勾留されているが、OFCや元反政府ゲリラの現野党「オロモ解放戦線（OLF）」は、「政府が我々のメンバーを政治的動機で不当逮捕した」と抗議している。

一方、オロミア州警察のジルマ・ゲラン副委員長は「全ての逮捕は犯罪行為に関連している。犯罪行為に加担した者は誰であれ逮捕される」と反論した。

### 3. エチオピア正教会は計画的・組織的な襲撃を受けたと主張

現地メディアによると、ハチャール氏はハイレ・ガブリエルという洗礼名を持つエチオピア正教徒であったが、今回の騒乱ではエチオピア正教徒が少なからず死亡した。

前述のジルマ副委員長によると、オロミア州“東アルシ地域”では35人が殺害された

が、そのうち22人が他地域出身のオロモ族エチオピア正教徒で、その他の13人はアムハラ族もしくは南部地域出身者であった。また、死者の中には首を切断された者もいた。

エチオピア正教の西アルシ教区のアブネ・ヘノック大司教は現地メディアのインタビューに対し、「同教区では6月30日午前4時頃、顔を布で覆ったグループが正教徒を襲撃し始め、それはまるで事前に計画されていたようだった。私が考えるに、ハチャール氏の死は組織的かつ計画された攻撃を実行に移す絶好の機会として利用された」と語った。

同大司教によると、教区内でエチオピア正教徒19人の死亡を確認したが、それらの殺害方法は残忍で、死者の中には殺害後に足首を縛られて宙吊りにされた者もいた。また、エチオピア正教徒3,362人が家を追われ、教会に避難した。

物的被害に関しては、車72台、病院、学校、商店など施設934か所が破壊された。

被害に遭った学校のオーナーはエチオピア正教徒で、破壊された施設の多くが教会関連の業務を行っていたことに加えて、エチオピア正教徒の住居493軒が燃やされた。

特に被害が大きかった都市は教区内のシャシエメネとツイウエイであり、ホテル、学校、工場、商店など少なくとも施設20か所が完全に破壊されたほか、施設200か所以上が損壊した。シャシエメネの市長と市公安局長は、破壊行為を止める手立てを講じなかったとして逮捕された。

アブネ大司教は、多くのメディアが今回の事態を部族対立の枠組みで報じることにに対し、「部族問題は表面に過ぎない。標的はキリスト教徒であり、攻撃は計画的で組織立ったものであった」と主張した。

ジャワール氏は、過去にオロモ族イスラム教徒に向けた公演で「私の目に映る聴衆の99%がイスラム教徒だ。我々は鎌首をもたげるキリスト教徒を許しはしない。奴らの首を掻き切れ」と言い放ち、同発言の動画が出回ったことがある。

#### 4. 反政府ゲリラの残党が関与の可能性

アビー首相は7月7日、「政府内に“2つの顔”を持つ者達がいる。表で政府のために働いている振りをしながら、裏で過激派のために働いている」と言明し、「エチオピアよりも優先される者はいない」と強調して、要人であっても過激派に組するものは政権内から排除することを示唆した。

10日には、アダネク・アベベ司法長官が「ハチャール氏殺害の実行犯と見られる3人組との銃撃戦の末、2人を逮捕したが、1人を取り逃がした。逮捕した2人は、反政府ゲリラ『オロモ解放軍（OLA）』から暗殺の手解きを受けたと供述しており、反政府感情を煽ってオロモ族とアムハラ族との間の緊張を高めることが同氏殺害の目的であった」と発表した。

OLFは2018年8月に政府との間で停戦に合意し、その後政党に転身したが、同組織内の武装部門であったOLA（またはOLF-Shane）は武装解除を拒否し、2019年4月には同組織からの離脱を宣言してオロミア州西部を中心に武装闘争を継続している。

OLA西部戦線のクムサ・ディリバ司令官は7月15日、「暗殺事件は我々とは無関係である。我々は市民を攻撃したことはない。ハチャールは以前、『(政府に) 暗殺されるかもしれない』との電話のメッセージを我々に送ってきたことがある」と主張した。

OLAは、昨年3月にオロミア州西部ネジョで発生した鉱山関係者の車列襲撃事件（邦人女性1人を含む5人が死亡）や、同年12月に同州西部のガンベラ州との境界付近で発生した大学生等17人の行方不明事件にも関与したと見られている。

またアムハラ州当局は7月6日、「先週末、同州東部バティにあるホテルにOLAの武装グループが投げ込んだ手榴弾が爆発し、5人が負傷した。警察部隊が実行グループのリーダーを射殺し、メンバー数人を逮捕したが、警察官1人が負傷した」と発表した。

### 5. TPLFが支持者に“決戦”準備を呼びかけ

アビー首相は昨年12月1日、次期総選挙に向けてEPRDFを構成する主要4党のうち3党と別の5党による新与党連合「繁栄党（PP）」を発足させたが、前述のTPLFはPPに合流しなかった。

またTPLFは総選挙の延期を批判し、「8月中に（ティグレ州の）地方選挙を独自に実施する。それ以降はPPを公式勢力として認めない」と宣言している。

今回の騒乱後、TPLFは現政府を“アラット・キロ（アディスアベバの旧王宮や政府施設の集まる地区）の単一独裁グループ”と呼び、「政府のみが今回エチオピアで起こったこと、また起こっていることに対する責任がある」と非難して、「エチオピアが崩壊に向かっている。国内外のエチオピア人が苦難の歳月の末に獲得した経済的、社会的、政治的な勝利が“アラット・キロの単一独裁グループ”に奪われている」と主張し

た。

またTPLFは、現政府がTPLFやティグレ州の人々に対する陰謀を企てていると主張し、同州の人々に「“決戦”に備えよ」と呼びかけた。

一方で政府報道官は「TPLFがハチャール氏の殺害で主導的な役割を果たした」と非難し、「政府の忍耐力は尽きた。これからは国家を崩壊させんとする者達に対して強い方策を採っていく」と発表した。

そうした状況下の7月10日、TPLFが「中央委員会メンバーであるテウォルデ・ゲブレ・ツァドカン氏と、元中央委員会メンバーであるテスファレム・イデゴ氏がアディスアベバで連邦警察に逮捕された」と発表した。

## 6. ナイル川の巨大ダム建設をめぐるエジプトとの対立

西部ベニシャングル・グムス州のスーダン国境では、ナイル川に地域最大となる「グラランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム」が概ね完成し、7月15日から貯水を開始したが、下流のエジプトが強く反発している。

同ダムの建設・貯水等の問題をめぐっては、エチオピア、スーダン、エジプトがこれまでに協議を重ね、国連や米国も仲介に乗り出したが、13日には直近の協議が決裂していた。

エチオピア政府・軍は、エジプトが直接・間接的にダムの破壊工作等を行うことを警戒しており、ダムを守るためなら軍事力の行使も辞さないと言っている。

両国は国境を接しておらず、エジプトがエチオピアに対して国際社会からの非難を免れない空爆等の直接的な攻撃を仕掛ける可能性は現時点では極めて低いですが、2013年には当時のモルシ政権の緊急会議の席で、イスラム主義政党の党首がエチオピアの不安定化のためOLFへの支援を提案したことがある。

そうした経緯もあり、オロモ族の政治家や活動家の一部は、ハチャール氏殺害の背後に、エチオピアの不安定化を目論むエジプトの暗躍があると非難している。

## 7. ジャワール氏の裁判や総選挙の動向に要注意

エチオピアでは、EPRDFの実権を握っていたTPLFによる一極支配が崩れ、抑圧されていた部族の自治意識や権利意識が高揚していることで、今後も部族間の対立等による不安定な状態が続く可能性が高い。

当面は、勾留中のジャワール氏が、勾留期限である7月29日までに起訴されるかどうか注視する必要がある。

同氏が起訴された場合、支持者が暴力的な抗議行動を起こす可能性が高く、延期されている総選挙に向けて政治的緊張がさらに高まることは避けられない。

TPLFは総選挙の延期を強く非難しており、8月中に総選挙のうちティグレ州の地方選挙を独自に実施すると主張しているが、総選挙の新たな日程は未だ発表されておらず、国会議員の任期が切れる10月10日が近づくにつれて、早期の選挙実施を求める野党支持者による抗議デモやストライキなどが激化することが懸念される。

## 記念日・行事予定等一覧表 (2020/8/1～8/31)

	該 当 国 お よ び 記 念 日 等 の 概 要	備 考
8/1頃	〔イスラム圏〕 イード・アルアドハー（犠牲祭）	※ テロの可能性
8/1	〔中国〕 人民解放軍の建軍記念日（1927年）	※ デモの可能性
8/2	〔インドネシア〕 首都のJWマリオットホテル自爆テロで159人死傷 （2003年）	
8/5	〔スリランカ〕 議会選挙	
8/8	〔ロシア〕 モスクワ中心部の地下通路でチェチェン武装勢力による爆 弾テロが発生して100人が死傷（2000年）	
8/9	〔ベラルーシ〕 大統領選挙	
8/11	〔タイ〕 中部・南部のリゾート等で連続爆弾テロ、4人死亡（2016年）	※ テロ・暴動の可能性
8/14	〔パキスタン〕 独立記念日（1947年）	※ テロ・デモの可能性
〃	〔エジプト〕 カイロでデモ隊に対する弾圧（2013年） ※ 治安部隊がデモ隊強制排除、900人以上殺害	※ デモ・テロの可能性
8/15	〔日本〕 終戦記念日（1945年）	※ 反日行動（個人）の可能性
〃	〔韓国〕 光復節（1945年）	
〃	〔インド〕 独立記念日（1947年）	※ 各地でテロの可能性
〃	〔トルコ〕 「クルド労働者党（PKK）」武装蜂起（1984年）	※ テロの可能性
8/17	〔インドネシア〕 独立記念日（1945年）	※ テロの可能性
〃	〔タイ〕 バンコク中心部の繁華街で爆弾テロ、20人死亡（2015年）	
8/20頃	〔イスラム圏〕 イスラム新年	
8/22 ～9/1	〔インド〕 ガネーシャ祭（ヒンズー教の祭典）	※ イスラム過激派によるテロ の可能性
8/24	〔ロシア〕 チェチェン武装勢力がモスクワ発の国内便旅客機2機を爆破、 計90人死亡（2004年）	
8/29	〔エチオピア〕 議会選挙	
8/29 ～9/20	〔フランス〕 自転車競技ツール・ド・フランス	※ テロの可能性
8/30	〔トルコ〕 独立戦争勝利記念日（1922年）	※ テロの可能性
〃	〔モンテネグロ〕 議会選挙	
8/30頃	〔イスラム圏〕 イスラム教シーア派の行事「アシュラ（殉教祭）」 ※ イスラム暦の1月10日（西暦680年の同日）にシーア派の第3代 指導者フセインがスンニ派の軍隊に殺害されたことを悼む行事	※ サウジアラビア、イラク、 アフガニスタン、パキスタン などでシーア派を狙ったテロ の可能性
8/31	〔ロシア〕 モスクワの地下鉄駅でチェチェン系の自爆テロ、 60人死傷（2004年）	
〃	〔マレーシア〕 独立記念日（1957年）	※ テロの可能性

---

*JSS MONTHLY REPORT* (7月号)

---

令和2年7月31日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス  
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4  
TEL 03(5919)2755  
FAX 03(5919)2074

---

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。